

大阪市景気観測調査結果（平成 21 年 10－12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 21 年 10－12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪府立産業開発研究所のウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>) をご覧ください。

景気は持ち直しの動きに向けて足踏みとなり、予断を許さない状況

業況判断DIは2期連続で大幅に持ち直していたが、今期は年末の需要拡大期にもかかわらず僅かな上昇に留まり、低水準から抜け出せず。出荷・売上高、営業利益判断および営業利益水準は小幅ながら改善が続いており、資金繰りと雇用はほぼ横ばい。一方、製・商品単価と原材料価格が減少に転じ、デフレ懸念もうかがえる。需要低迷のため、設備投資の消極姿勢が続いている。

調査結果の要点（平成 21 年 10－12 月期）

業況判断…持ち直しに向けて足踏み状態

平成 21 年 10－12 月期の業況判断DI(前期比)は、「上昇」と回答した割合が 16.3%、「下降」と回答した割合が 54.1%で、DIは-37.7で1.0ポイントの上昇となった。1－3月期を底として2期連続で大幅に持ち直していたものの、今期は足踏み状態となり、DIの水準は依然として低いまま。

業況が上昇となった要因では、「季節的要因」とする回答が 10.1 ポイント増で最も多く 48.4%。業況下降要因では、「内需の減退」が 0.7 ポイント減の 56.1%、「販売・受注価格の下落」が 2.7 ポイント増の 45.9%。

来期の業況見通し…再び下降の見通し

来期(平成 22 年1－3月期)の業況見通しDIは、需要縮小期という季節的要因もあるためか、今期実績と比べ 8.7 ポイント下落して、-46.4 の低水準へ。

出荷・売上高…減速するも上昇を継続

出荷・売上高DIは-36.3 で 4.5 ポイント上昇。規模別では大企業で 7.5 ポイントの上昇に対して、中小企業は 4.2 ポイントの上昇に留まる。

営業利益…厳しい水準ながらやや改善

営業利益判断DIは「黒字」割合が 19.5%、「赤字」割合が 44.1%で、DIは 8.6 ポイント上昇の-24.6。大企業が 23.8 ポイントと大幅上昇し 27.2 となったのに対し、中小企業は 6.4 ポイントの上昇に留まり-31.1 となり、規模別での差が一層拡大。営業利益水準DIは 4.0 ポイント上昇したが-37.0 と依然として厳しい水準。

製・商品単価および原材料価格…大企業の製・商品単価DIが大きく下降

製・商品単価DIは-34.5 で 1.7 ポイント下降。特に、大企業の下降幅が大きく、9.5 ポイント減。他方、中小企業は 0.6 ポイント減でほぼ横ばい。原材料価格DIは 2.6 ポイント下降の-2.3 となり、再びマイナス水準へ。

設備投資…消極姿勢がより鮮明

設備投資は、前年同期(平成 20 年 10－12 月期)と比較してさらに消極姿勢が鮮明となり、「なし」は 2.8 ポイント上昇し 46.1%と半数に迫り、「減少」も 4.1 ポイント上昇し 24.1%に達した。

資金繰り…ほぼ横ばい

資金繰りDIは-9.8 で 1.1 ポイント上昇のほぼ横ばい状態だが、2期連続して改善の方向。

雇用状況…過剰感はほぼ横ばい

雇用不足DIは 1.2 ポイント増で-16.5 となり、過剰感はほぼ横ばいながら、3期連続して改善。特に、大企業は 6.2 ポイント増と大幅上昇により-18.4 へ。来期の従業者数DIは 0.5 ポイント上昇の-10.5 だが、「横ばい」割合が 81.4%と大半を占めており、改善のペースは遅い。ただし、大企業は 6.7 ポイント上昇し一部に雇用再開の動き。

現在の経営課題…新規顧客の開拓や取引回復およびコスト削減が主

経営課題として最も回答率が高かったのが「新規顧客の開拓」の 43.2%、続いて「既存顧客との取引回復」(41.4%)、「コスト削減」(34.4%)の順。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 21 年 12 月上旬
4. 回答企業数：936 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	260	20.8	25.8	24.2	11.2	11.2	6.9
非製造業	665	31.4	26.5	17.0	11.7	7.7	5.7
建設業	81	25.9	37.0	14.8	7.4	4.9	9.9
情報通信業	34	5.9	23.5	32.4	23.5	11.8	2.9
運輸業	39	20.5	25.6	12.8	15.4	15.4	10.3
卸売業	190	26.8	30.5	19.5	13.7	4.7	4.7
小売業	111	53.2	17.1	13.5	5.4	6.3	4.5
不動産業	33	36.4	39.4	15.2	9.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	35	57.1	14.3	11.4	11.4	5.7	0.0
サービス業	142	25.4	23.2	16.9	13.4	13.4	7.7
全業種計	925	28.4	26.3	19.0	11.6	8.6	6.1
不明	11						

企業規模別回答企業数内訳

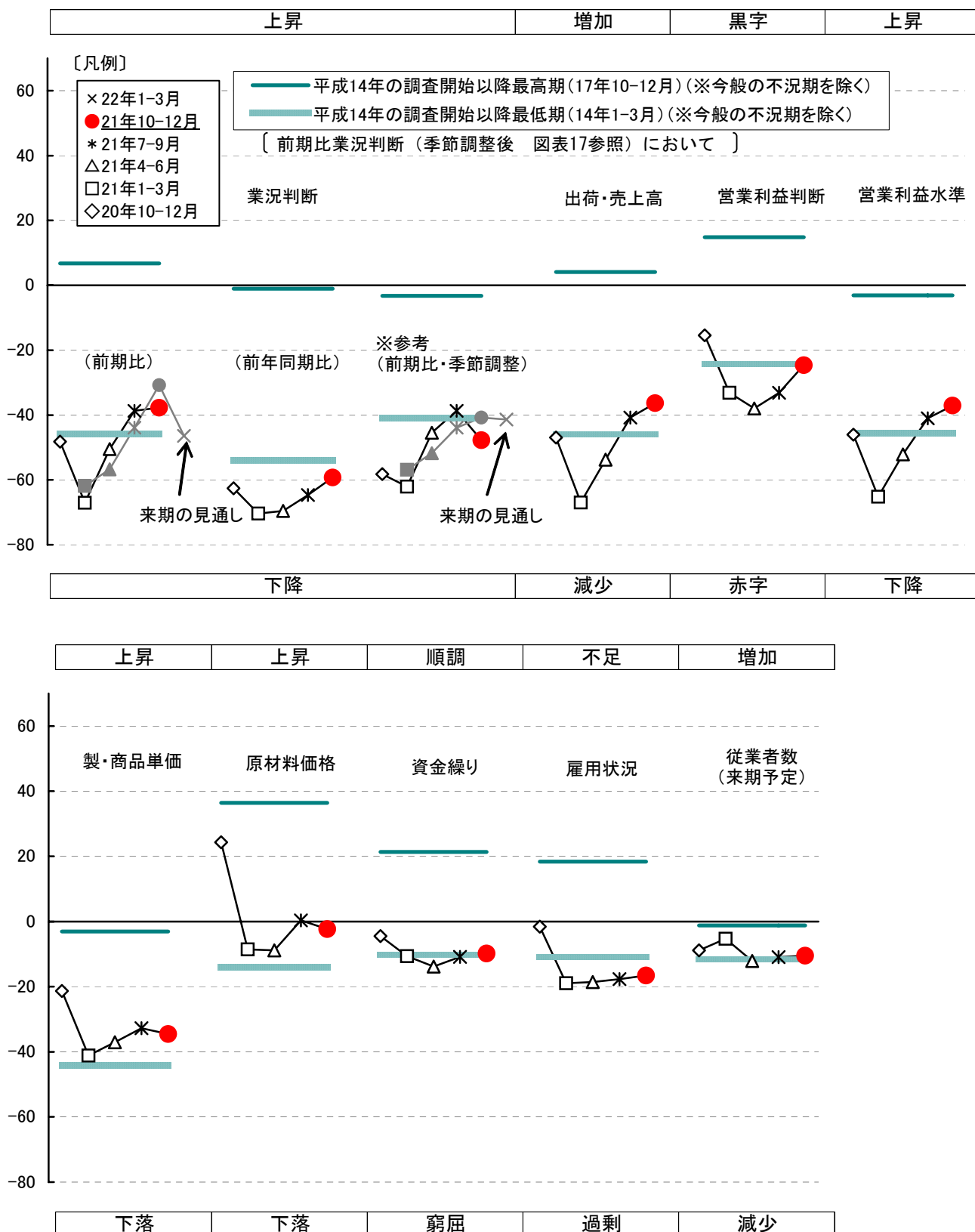
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	103	11.1
中小企業	822	88.9
不明	11	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

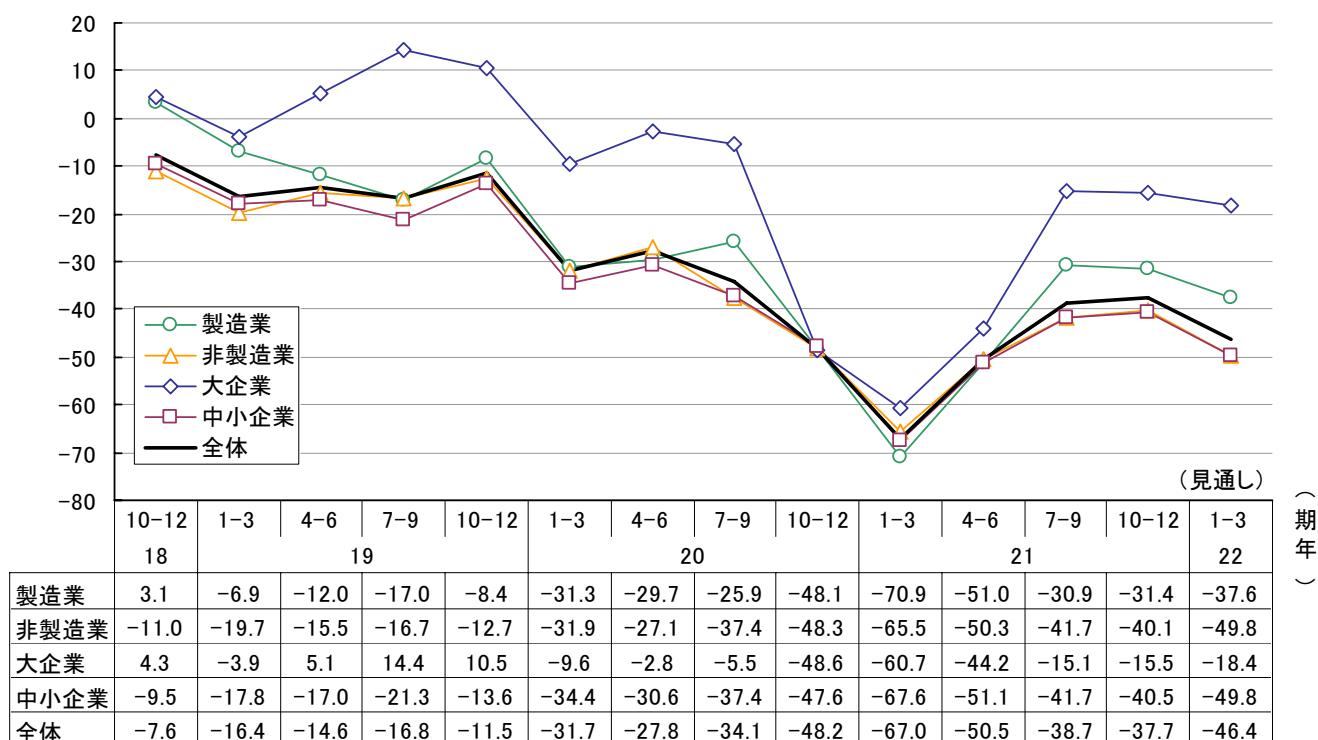
図表 1 主な項目のD I の推移(平成 20 年 10-12 月期~平成 21 年 10-12 月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 16.3%、「下降」と回答した割合が 54.1%で、D I は 1.0 ポイント上昇して-37.7 となった。1－3 月期を底として 7－9 月期までは 2 期連続で大幅に持ち直したが、今期は僅かな上昇に留まり足踏み状態となった。D I の水準は依然として低い。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 0.5 ポイント下降して-31.4 に、非製造業は 1.6 ポイント上昇して-40.1 となった。製造業と非製造業の差は 2.1 ポイント縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 0.4 ポイント下降のほぼ横ばいで-15.5 に、中小企業は 1.2 ポイントの小幅上昇で-40.5 となった。

＜詳細業種別＞10－12 月期はほとんどの業種で D I が下降に転じた。特に大幅な下降となったのは前期に大幅に持ち直した運輸業で、29.5 ポイント下降し-50.0。不動産業も 12.6 ポイントと大幅に下降し-55.9 となった。

今期上昇したのは卸売業、情報通信業、サービス業。前期に下落した卸売業は 13.6 ポイント上昇して-26.0、情報通信業は 7.8 ポイント上昇し-23.5、サービス業は 2.3 ポイント上昇し-45.8 となった。

◇1－3月期の業況見通し

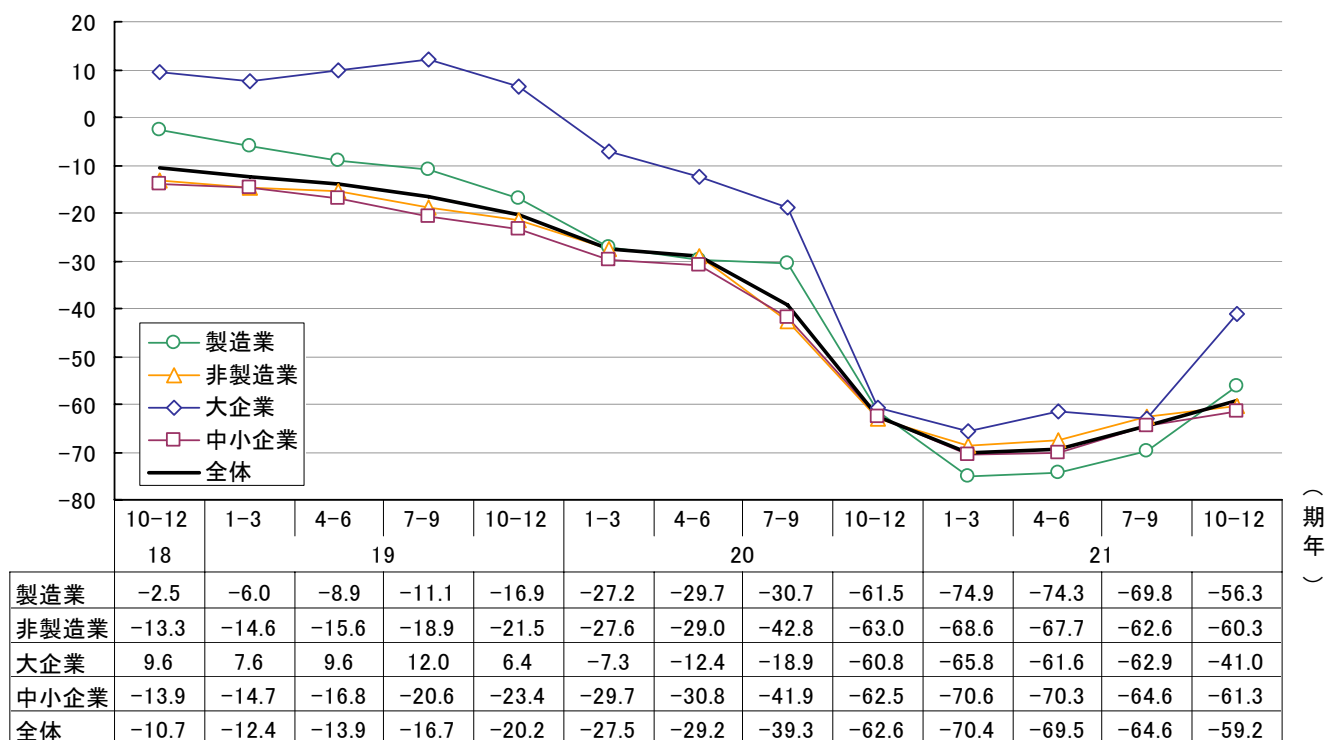
来期の業況見通し D I は、今期実績の-37.7 から 8.7 ポイント下降して-46.4 の低水準へ。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 6.2 ポイント下降し-37.6、非製造業は 9.7 ポイント下降し-49.8 の見通し。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 2.9 ポイントの小幅下降で-18.4 となるのに対して、中小企業は 9.3 ポイントの大幅下降で-49.8 となり、企業規模別での差が拡大する見通し。

＜詳細業種別＞ほとんどの業種で下降の見込み。特に大幅な下降が見込まれるのは卸売業と小売業で、卸売業は 17.9 ポイント下降し-43.9、小売業は 16.4 ポイント下降して-64.2 へ。そうしたなかで、情報通信業だけは 17.6 ポイントの大幅上昇により D I は-5.3 となり、マイナス水準脱却も間近な見通し。

図表3 業況判断D I の推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇10－12 月期の対前年同期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 9.2%、「下降」と回答した割合が 68.4%で、10－12 月期の D I は-59.2 となり、前期調査から 5.4 ポイント上昇したものの、依然として低水準にある。

＜製造業・非製造業別＞製造業の D I は-56.3 となり、13.5 ポイントも大幅に上昇したのに対し、非製造業は-60.3 で 2.3 ポイントの小幅上昇に留まった。このため、前期までは非製造業の方が製造業よりも高い水準にあったが、今期は逆転して非製造業の方が低い水準となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業が 21.9 ポイントもの大幅上昇で-41.0 となったのに対して、中小企業は 3.3 ポイントの上昇に留まって-61.3 となり、規模による差が再び拡大した。

＜詳細業種別＞業種別に前年同期比の推移を見ると、上昇した業種と下降した業種の格差が著しく、ばらつきが見られる。最も上昇したのは情報通信業で、D I は 21.5 ポイント上昇して-44.1 となった。次いで卸売業が 15.1 ポイント上昇し-53.2 となった。他方、不動産業は 32.4 ポイントの大幅下降で-66.7 となった。

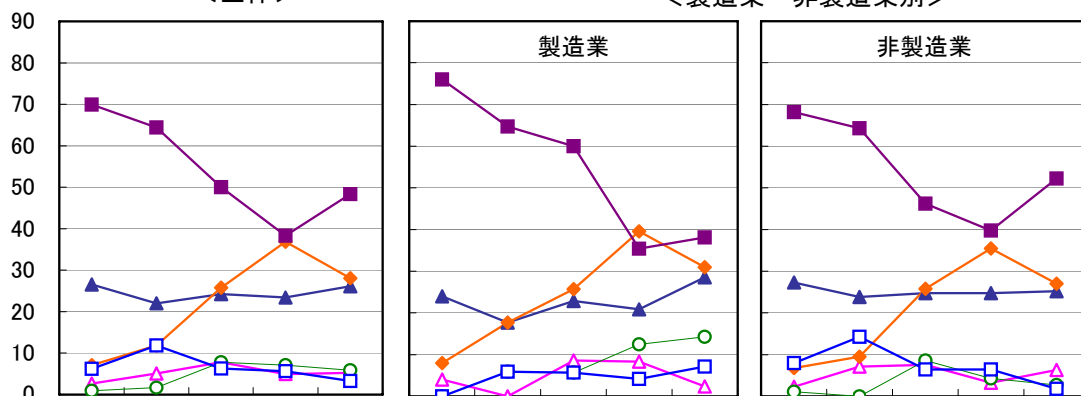
また、飲食店・宿泊業(-74.3)、小売業(-68.2)の D I は特に低く、一般消費者を対象とする業種（B to C）を中心に低い水準に留まる傾向が見られる。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因 (20年10-12月期~21年10-12月期)

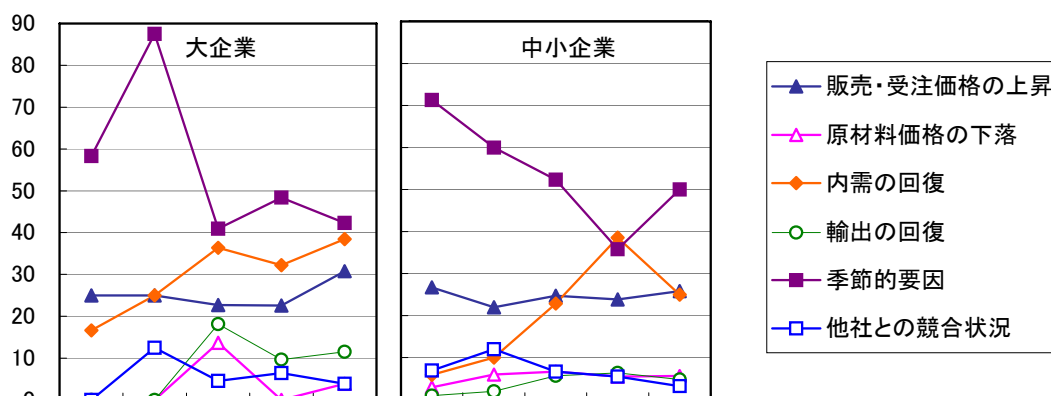
<全体>

<製造業・非製造業別>



	20/10-12	21/1-3	4-6	7-9	10-12	20/10-12	21/1-3	4-6	7-9	10-12	20/10-12	21/1-3	4-6	7-9	10-12
販売・受注価格の上昇	26.5	22.0	24.2	23.4	26.1	24.0	17.6	22.9	20.8	28.6	27.3	23.8	24.7	24.7	25.2
原材料価格の下落	2.7	5.1	7.8	5.0	5.2	4.0	0.0	8.6	8.3	2.4	2.3	7.1	7.5	3.2	6.3
内需の回復	7.1	11.9	25.8	36.9	28.1	8.0	17.6	25.7	39.6	31.0	6.8	9.5	25.8	35.5	27.0
輸出の回復	0.9	1.7	7.8	7.1	5.9	0.0	5.9	5.7	12.5	14.3	1.1	0.0	8.6	4.3	2.7
季節的要因	69.9	64.4	50.0	38.3	48.4	76.0	64.7	60.0	35.4	38.1	68.2	64.3	46.2	39.8	52.3
他社との競合状況	6.2	11.9	6.3	5.7	3.3	0.0	5.9	5.7	4.2	7.1	8.0	14.3	6.5	6.5	1.8
資金繰りの状況 ※	0.9	1.7	1.6	2.1	2.6	0.0	0.0	2.9	2.1	4.8	1.1	2.4	1.1	2.2	1.8
輸入品の増減 ※	0.0	1.7	2.3	0.0	2.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	3.2	0.0	1.8

<企業規模別>



	20/10-12	21/1-3	4-6	7-9	10-12	20/10-12	21/1-3	4-6	7-9	10-12
販売・受注価格の上昇	25.0	25.0	22.7	22.6	30.8	26.7	22.0	24.8	23.9	25.8
原材料価格の下落	0.0	0.0	13.6	0.0	3.8	3.0	6.0	6.7	5.5	5.6
内需の回復	16.7	25.0	36.4	32.3	38.5	5.9	10.0	22.9	38.5	25.0
輸出の回復	0.0	0.0	18.2	9.7	11.5	1.0	2.0	5.7	6.4	4.8
季節的要因	58.3	87.5	40.9	48.4	42.3	71.3	60.0	52.4	35.8	50.0
他社との競合状況	0.0	12.5	4.5	6.5	3.8	6.9	12.0	6.7	5.5	3.2
資金繰りの状況 ※	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	1.9	2.8	3.2
輸入品の増減 ※	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	2.4

※グラフには非表示

◇業況が上昇となった要因 (2つまで複数回答)

上昇要因として「季節的要因」が10.1ポイント上昇して48.4%と最も高い。他方、次いで多い「内需の回復」(28.1%)は8.8ポイント減少した。

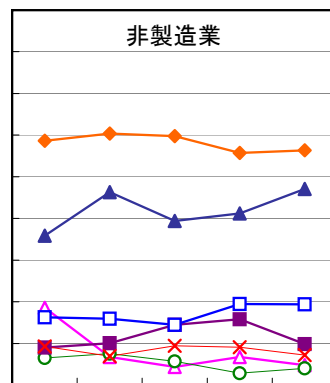
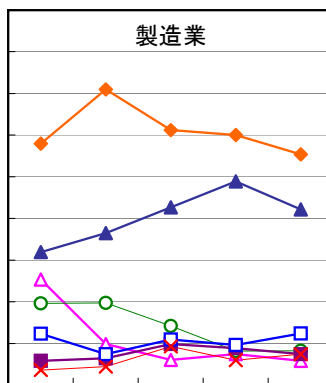
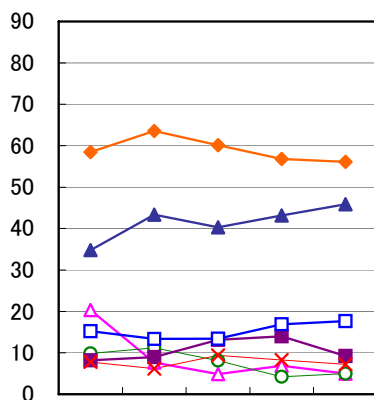
<製造業・非製造業別>製造業は「輸出の回復」(14.3%)とする回答が2期連続で上昇。非製造業は全体とほぼ同様の動き。

<大企業・中小企業別>大企業では「季節的要因」が6.1ポイント下降し、「内需の拡大」が上昇したのに対して、中小企業では「季節的要因」が14.2ポイント上昇、「内需の拡大」は下降となり、企業規模による上昇要因の違いが際立っている。

図表5 下降となった要因（20年10－12月期～21年10－12月期）

<全体>

<製造業・非製造業別>

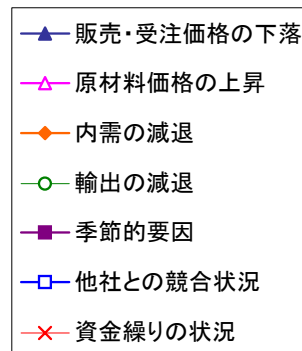
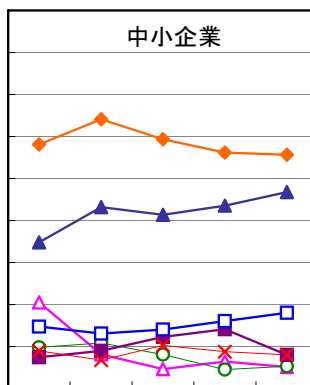
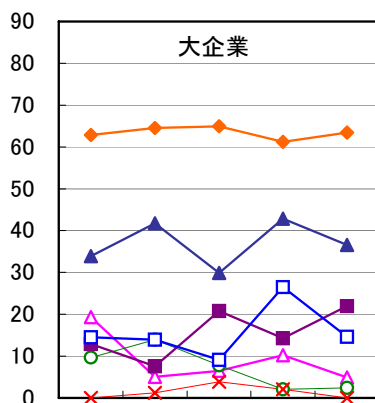


	20/10 -12	21/ 1-3	4-6	7-9	10- 12
販売・受注価格の下落	34.8	43.4	40.3	43.2	45.9
原材料価格の上昇	20.3	7.6	4.8	6.9	5.0
内需の減退	58.5	63.5	60.2	56.8	56.1
輸出の減退	9.9	11.2	8.1	4.2	5.0
季節的要因	8.2	9.0	13.1	14.0	9.3
他社との競合状況	15.3	13.4	13.4	16.9	17.7
資金繰りの状況	7.8	6.2	9.4	8.3	7.2
輸入品の増減 ※	1.5	1.0	1.6	2.1	1.4

	20/10 -12	21/ 1-3	4-6	7-9	10- 12
販売・受注価格の下落	31.9	36.5	42.6	48.9	42.1
原材料価格の上昇	25.4	9.9	6.0	7.4	5.8
内需の減退	58.0	70.9	61.2	60.0	55.4
輸出の減退	19.6	19.7	14.2	8.1	8.3
季節的要因	5.8	6.4	9.8	8.9	7.4
他社との競合状況	12.3	7.4	10.9	9.6	12.4
資金繰りの状況	3.6	4.4	9.3	5.9	7.4
輸入品の増減 ※	2.2	1.0	2.7	3.0	2.5

	20/10 -12	21/ 1-3	4-6	7-9	10- 12
販売・受注価格の下落	35.8	46.3	39.4	41.2	47.1
原材料価格の上昇	18.5	6.7	4.4	6.7	4.8
内需の減退	58.6	60.4	59.7	55.7	56.4
輸出の減退	6.5	7.5	5.7	2.8	4.0
季節的要因	9.0	10.1	14.4	15.8	9.8
他社との競合状況	16.3	15.9	14.4	19.4	19.4
資金繰りの状況	9.3	6.9	9.4	9.1	7.2
輸入品の増減 ※	1.3	1.0	1.1	1.8	1.1

<企業規模別>



	20/10 -12	21/ 1-3	4-6	7-9	10- 12
販売・受注価格の下落	33.9	41.8	29.9	42.9	36.6
原材料価格の上昇	19.4	5.1	6.5	10.2	4.9
内需の減退	62.9	64.6	64.9	61.2	63.4
輸出の減退	9.7	13.9	7.8	2.0	2.4
季節的要因	12.9	7.6	20.8	14.3	22.0
他社との競合状況	14.5	13.9	9.1	26.5	14.6
資金繰りの状況	0.0	1.3	3.9	2.0	0.0
輸入品の増減 ※	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0

	20/10 -12	21/ 1-3	4-6	7-9	10- 12
販売・受注価格の下落	34.8	43.2	41.3	43.6	46.8
原材料価格の上昇	20.5	8.2	4.7	6.4	5.1
内需の減退	58.1	64.1	59.4	56.2	55.7
輸出の減退	9.8	10.9	8.1	4.5	5.3
季節的要因	7.5	9.0	12.3	14.2	8.0
他社との競合状況	14.7	13.1	14.1	16.1	18.0
資金繰りの状況	9.0	6.8	10.3	8.8	8.0
輸入品の増減 ※	1.7	0.9	1.8	2.4	1.6

※グラフには非表示

◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

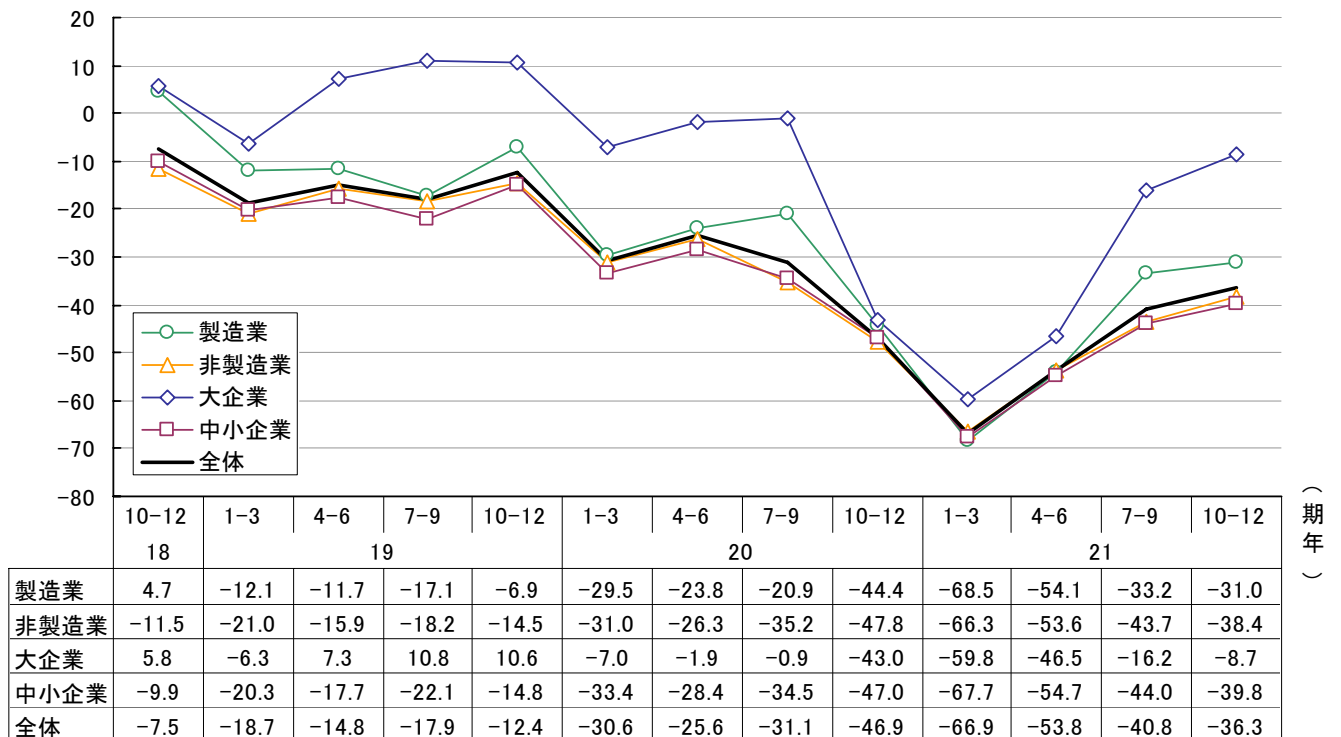
下降要因を見ると、「内需の減退」（56.1%）が3期連続で緩やかに下降したものの、業種や規模を問わず依然として最も高い。次いで高い「販売・受注価格の下落」（45.9%）は2期連続で小幅に上昇した。

<製造業・非製造業別>「販売・受注価格の下落」とする回答は、製造業では減少に転じたのに対し、非製造業では5.9ポイント上昇した。

<大企業・中小企業別>大企業では「販売・受注価格の下落」が下降、「季節的要因」が上昇したのに対し、中小企業では逆に「販売・受注価格の下落」が3期連続で上昇、「季節的要因」は下降となった。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10-12月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が15.0%、「減少」とする回答が51.4%で、D Iは-36.3となり、前期調査より4.5ポイント上昇した。D Iは今期も持ち直したものの、前期に比べるとやや緩やかな上昇となった。

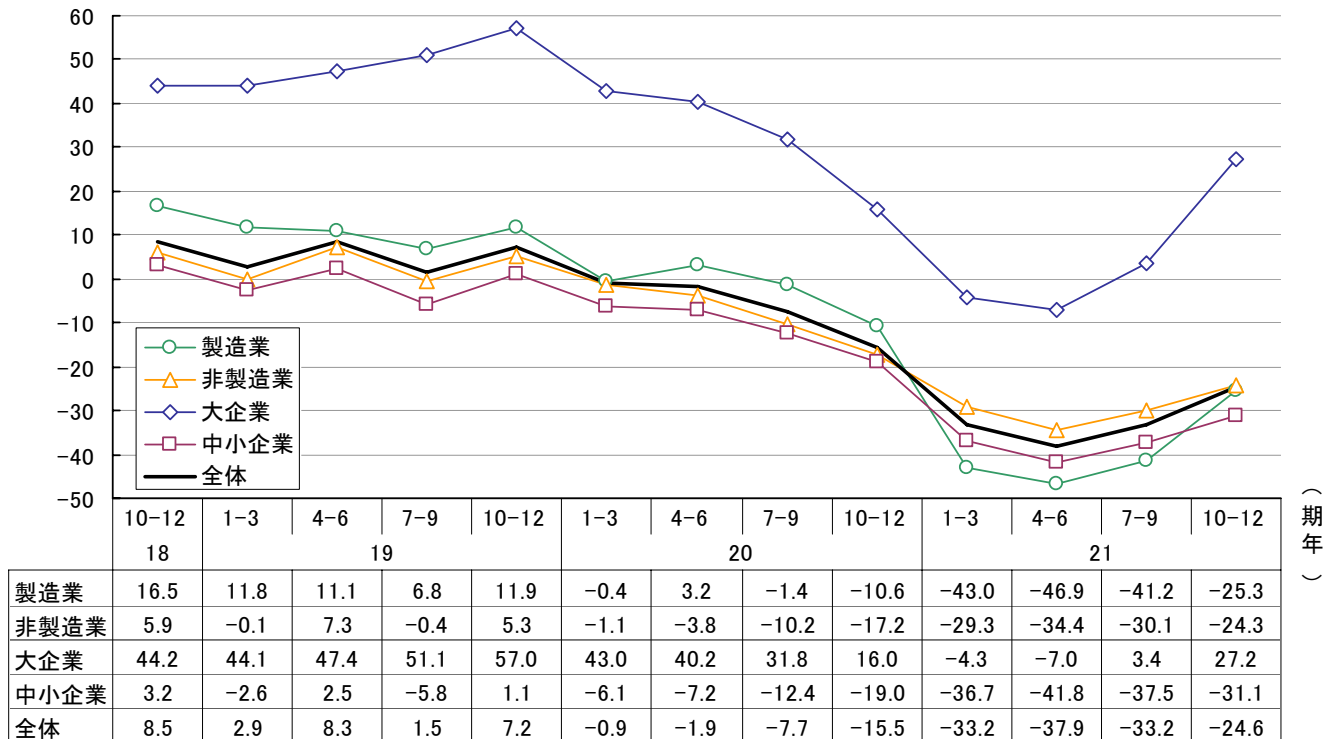
＜製造業・非製造業別＞製造業は2.2ポイントの小幅上昇に対し、非製造業は5.3ポイント上昇し、製造業と非製造業の差がやや縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業が7.5ポイント上昇したのに対し、中小企業は4.2ポイントの上昇に留まり、規模別での差はやや拡大した。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の営業利益判断

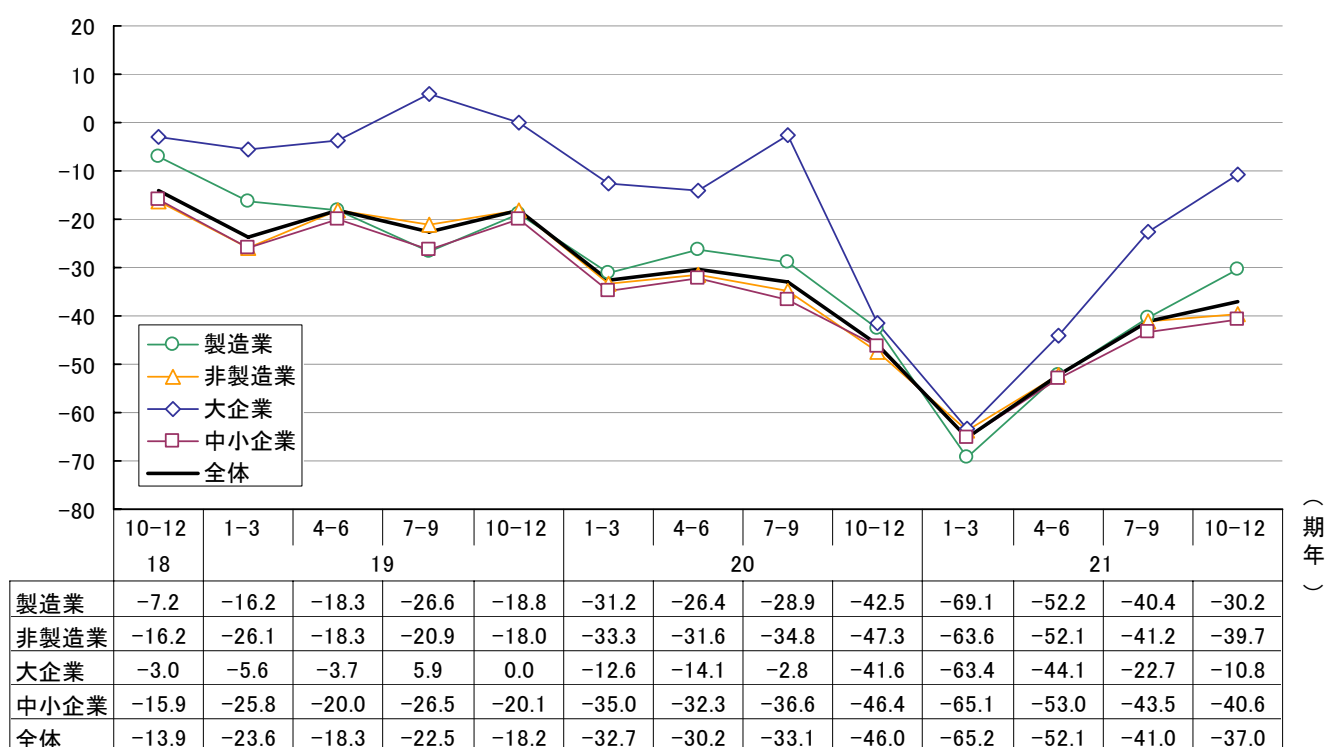
「黒字」割合が 19.5%、「赤字」割合が 44.1%で、D I は 8.6 ポイント上昇の-24.6 となった。前期調査の上昇幅 4.7 ポイントを上回る大幅上昇となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では 15.9 ポイント上昇したのに対し、非製造業は 5.8 ポイント上昇に留まった。D I は製造業で-25.3、非製造業で-24.3 となり、前期には 11.1 ポイントあった差が 1.0 ポイントまでに縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 23.8 ポイントと大幅上昇し 27.2 となった。他方、中小企業は 6.4 ポイントの上昇に留まって D I は-31.1 と依然として低水準にあり、企業規模別の差が一層拡大した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 11.9%、「下降」割合が 49.0%で、D I は 4.0 ポイント上昇し、-37.0 となった。D I は今期も上昇したものの、11.1 ポイント改善した前期調査に比べると小幅上昇に留まった。

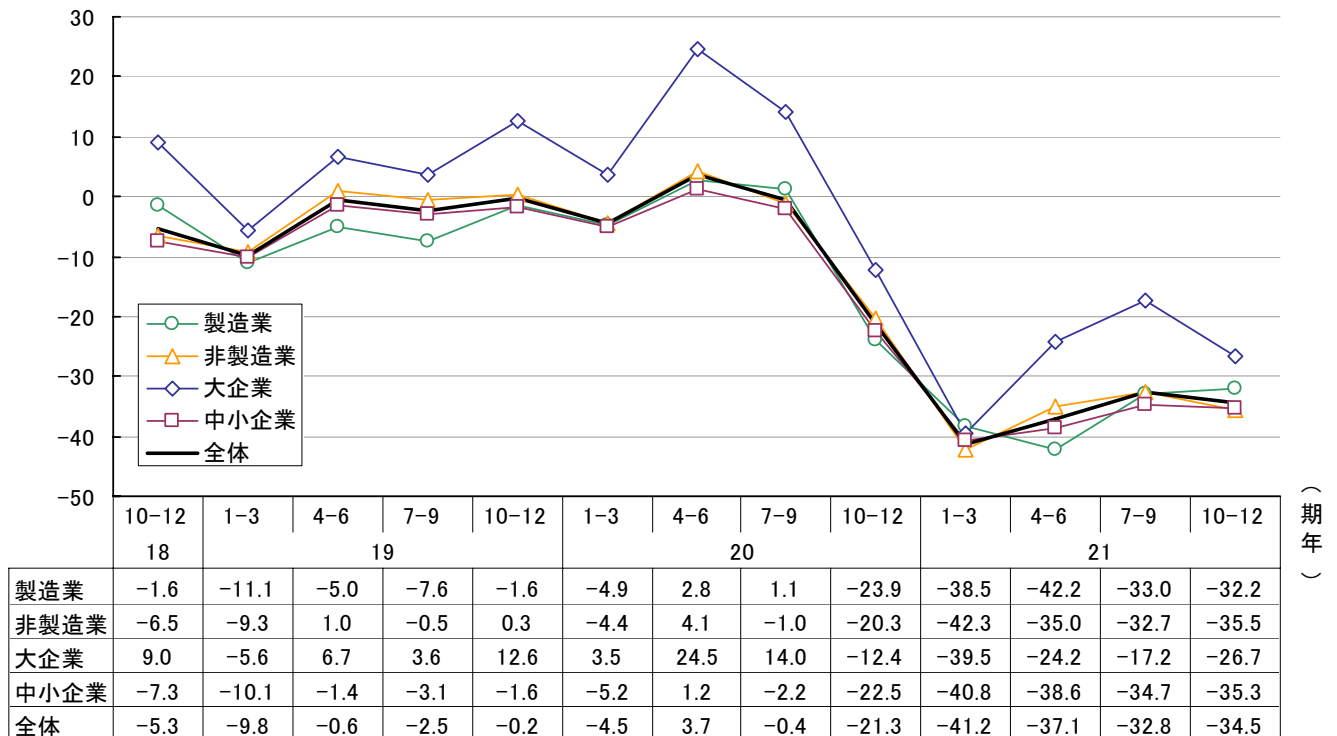
＜製造業・非製造業別＞製造業が 10.2 ポイント上昇したのに対して、非製造業は 1.5 ポイントの小幅上昇に留まり、製造業と非製造業の差は、前期の 0.8 ポイントから 9.5 ポイントに拡大した。D I は製造業が-30.2、非製造業が-39.7となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 11.9 ポイント上昇して-10.8 になったのに対し、中小企業は 2.9 ポイントしか上昇せず、-40.6 と厳しい水準に留まり、企業規模別での差がさらに拡大した。

4 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

(1) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表9 製・商品単価D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇10-12月期の対前期比の製・商品単価

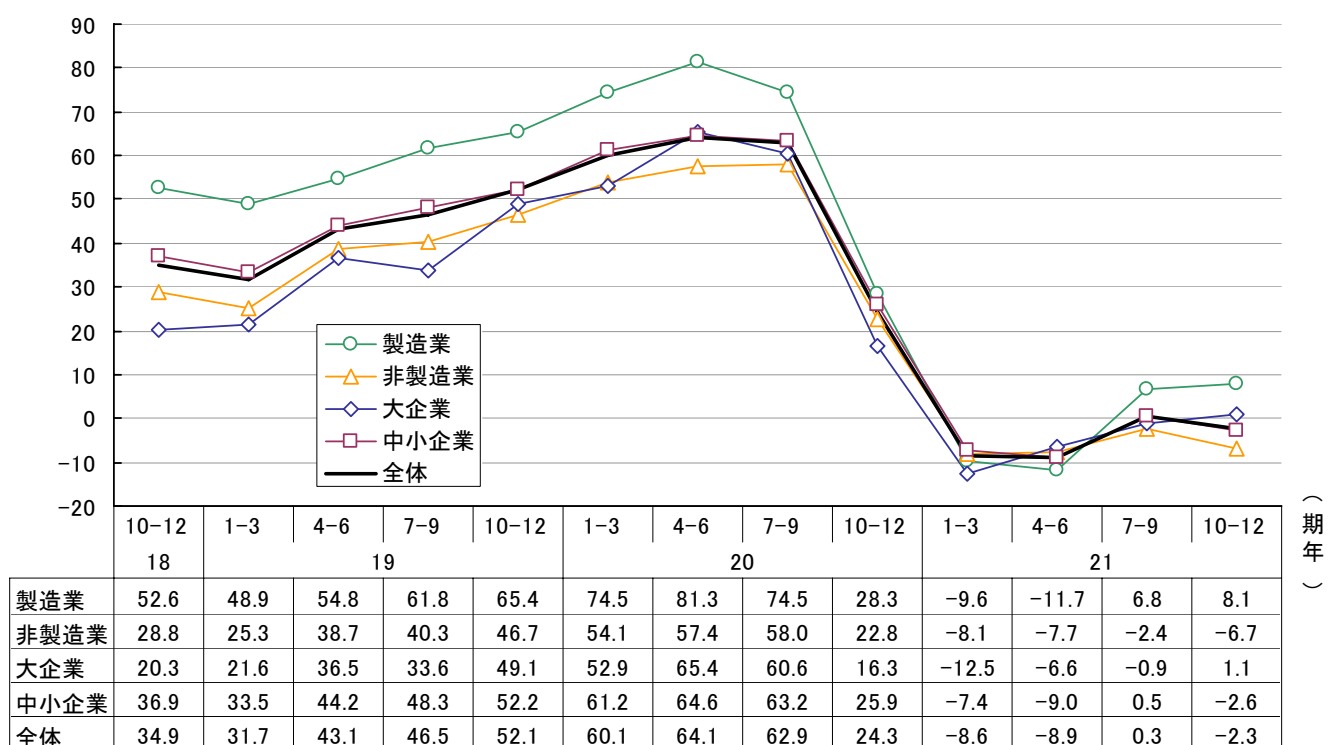
「上昇」割合が3.4%、「下降」割合が37.9%で、D Iは1.7ポイント下降し-34.5となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業では0.8ポイント上昇し-32.2となったが、非製造業は2.8ポイント下降し-35.5となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業が9.5ポイントと大きく下降し-26.7となったのに対し、中小企業は0.6ポイント下降に留まり-35.3となった。規模別での差は縮小した。

(2) 原材料価格（仕入れ価格等）

図表 10 原材料価格 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の原材料価格

「上昇」が12.5%、「下落」が14.8%となり、D Iは2.6ポイント下降して-2.3と、再びマイナス水準となった。

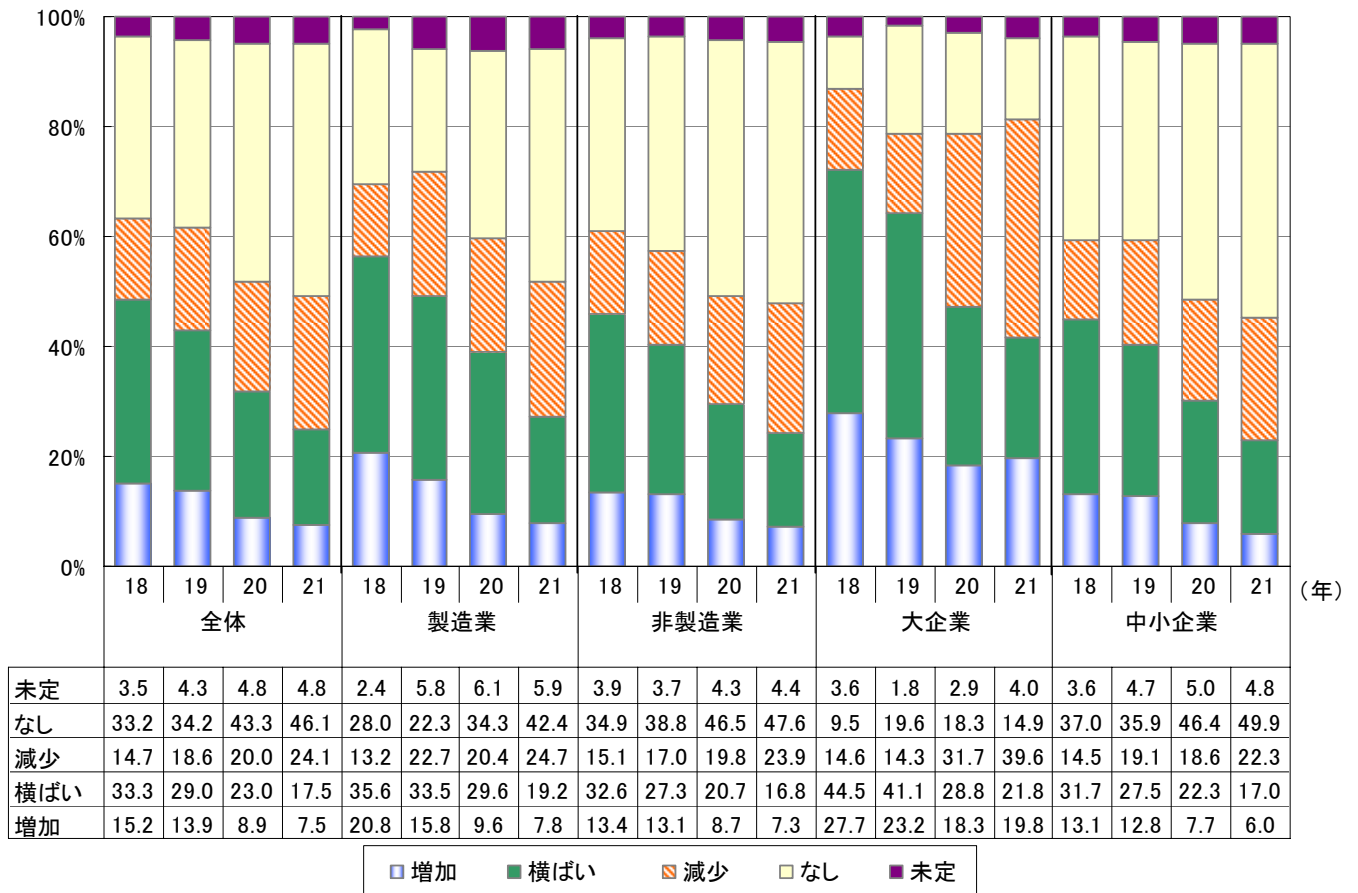
＜製造業・非製造業別＞製造業は1.3ポイント上昇したのに対して非製造業は4.3ポイント下降し、D Iは製造業で8.1、非製造業で-6.7となり、両者の差が広がった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は2.0ポイント上昇して1.1のプラス水準へ浮上したのに対して、中小企業は3.1ポイント下降して-2.6のマイナス水準に転じた。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 10－12 月期調査））



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 10－12 月期調査）

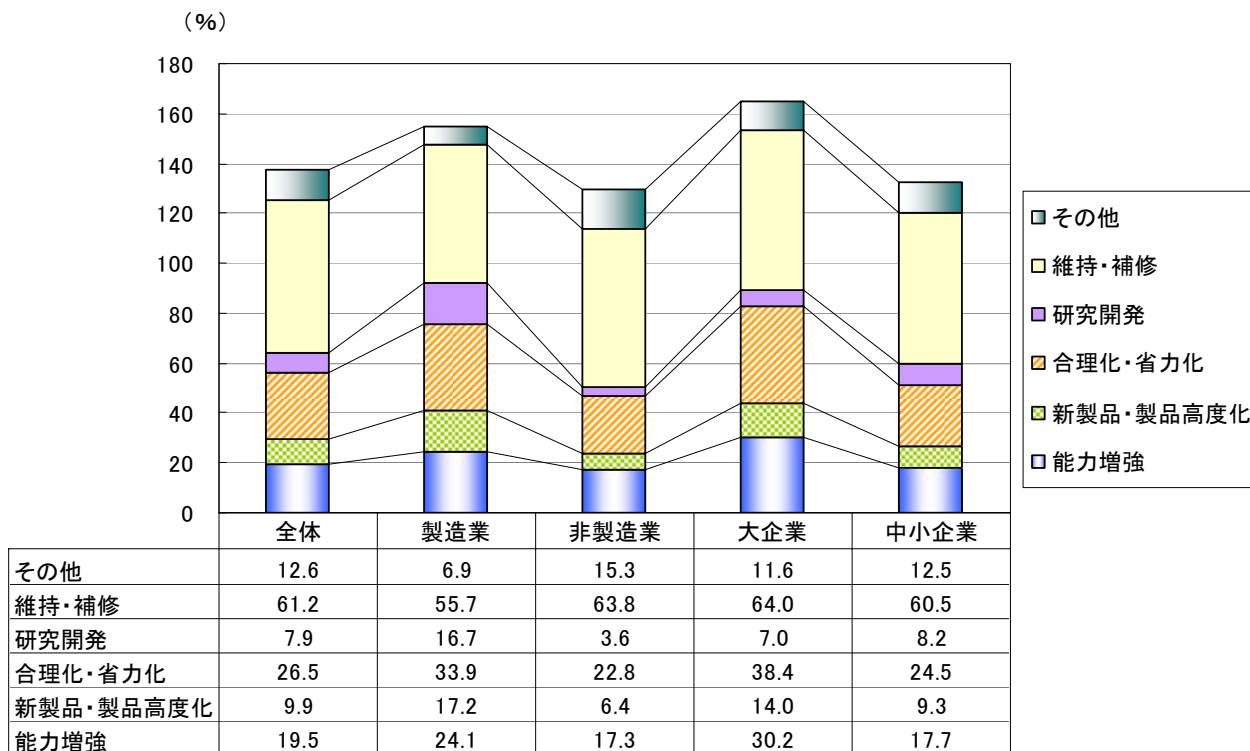
「増加」割合は 7.5%と前年同期調査より 1.4 ポイント下降、「横ばい」が 17.5%で 5.5 ポイント下降した。これに対して、「減少」は 24.1%で 4.1 ポイント上昇、「なし」が 46.1%で 2.8 ポイント上昇し、消極姿勢がより鮮明となった。「なし」と「減少」割合の合計は全体の 70.2%となり、10－12 月期における過去最悪を更新した。

＜製造業・非製造業別＞製造業・非製造業ともに全体とほぼ同じ傾向で、消極姿勢がより強まった。

＜大企業・中小企業別＞「なし」とする回答は、大企業では 3.4 ポイント下降し 14.9%になったのに対して、中小企業では 3.5 ポイント上昇して 49.9%となりほぼ半数を占めた。中小企業で設備投資の消極姿勢が全般に高まっているのに対して、大企業では「増加」する企業割合が僅かに増加している点が対照的である。

(2) 設備投資目的

図表 12 設備投資目的（各年 10－12 月期調査）



◇設備投資目的（各年 10－12 月期調査、3 つまでの複数回答）

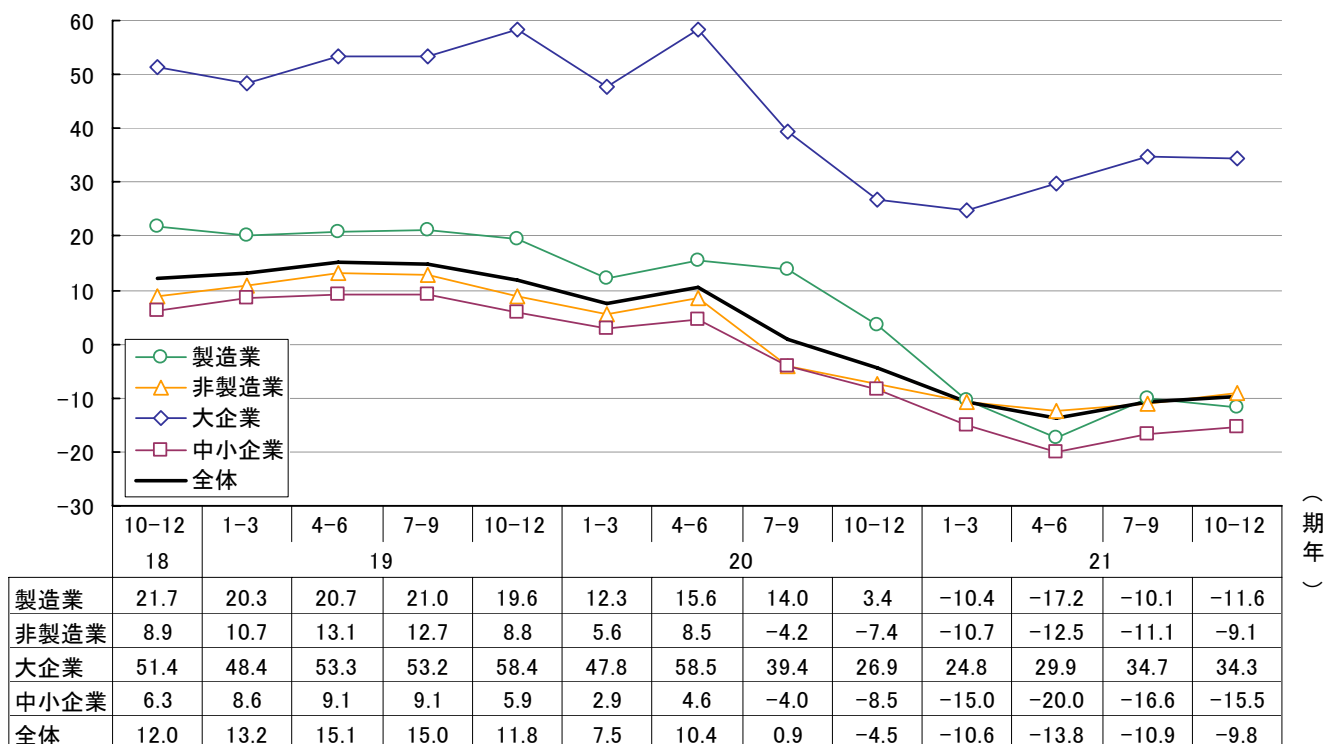
設備投資の目的として最も回答が多かったのは「維持・補修」(61.2%)となった。続いて「合理化・省力化」(26.5%)、能力増強(19.5%)が多数を占めた。

＜製造業・非製造業別＞業種特性を反映して製造業は非製造業に比べて「研究開発」(16.7%)、「合理化・省力化」(33.9%)、「新製品・製品高度化」(17.2%)の割合が多く、非製造業では「維持・補修」(63.8%)が多い。

＜大企業・中小企業別＞中小企業は全体とほぼ同様の傾向であるのに対して、大企業は「合理化・省力化」(38.4%)「能力増強」(30.2%)「新製品・製品高度化」(14.0%)の割合が高く、かつ複数の設備投資目的の回答が見られる。

6 資金繰り

図表 13 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



（期年）

◇10－12月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 25.7%、「窮屈」割合が 35.5%で、D I は-9.8 で 1.1 ポイント上昇のほぼ横ばい状態となった。

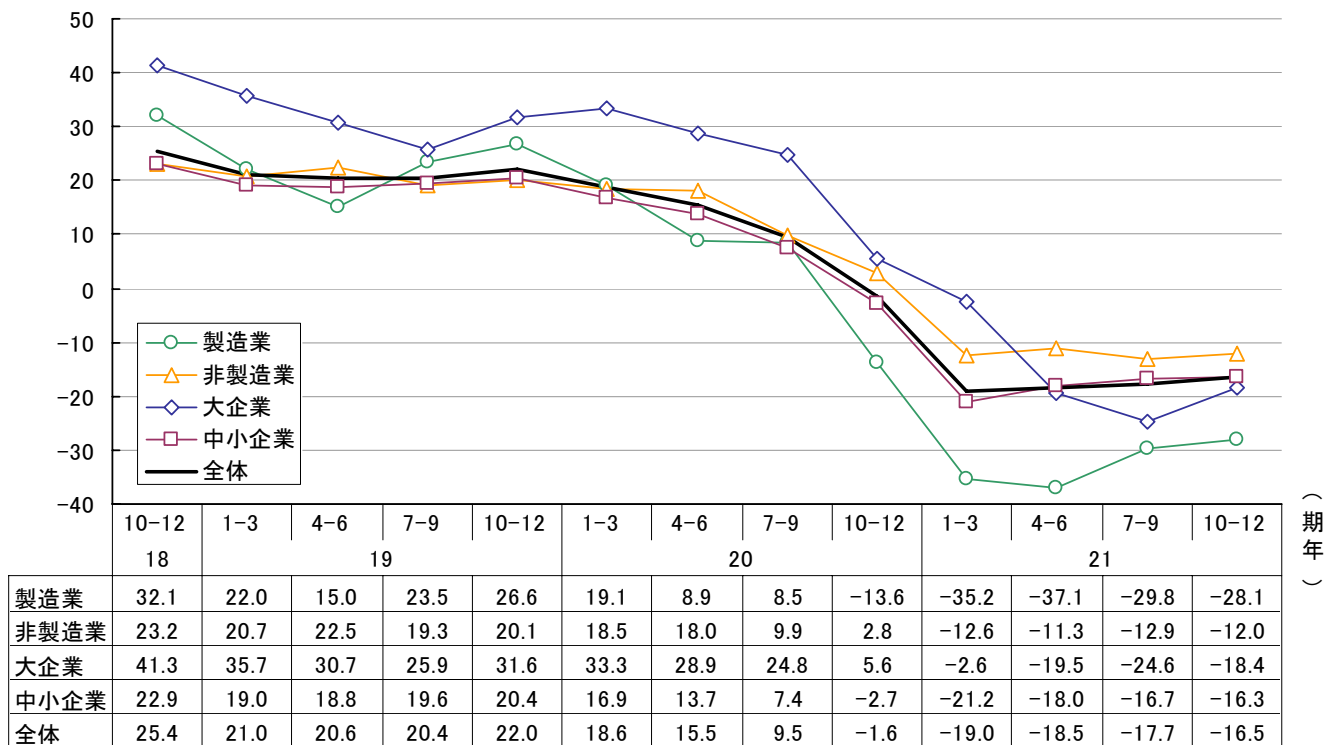
＜製造業・非製造業別＞製造業は前期調査では 7.1 ポイントと大幅に改善したが、今期は再び 1.5 ポイントの下降に転じて-11.6 になった。非製造業は 2.0 ポイント上昇して-9.1 となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 0.4 ポイント下降のほぼ横ばい、中小企業は 1.1 ポイントの僅かな上昇に留まり、大企業で 34.3、中小企業で-15.5 となった。依然として企業規模による格差は大きい。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 14 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の雇用状況

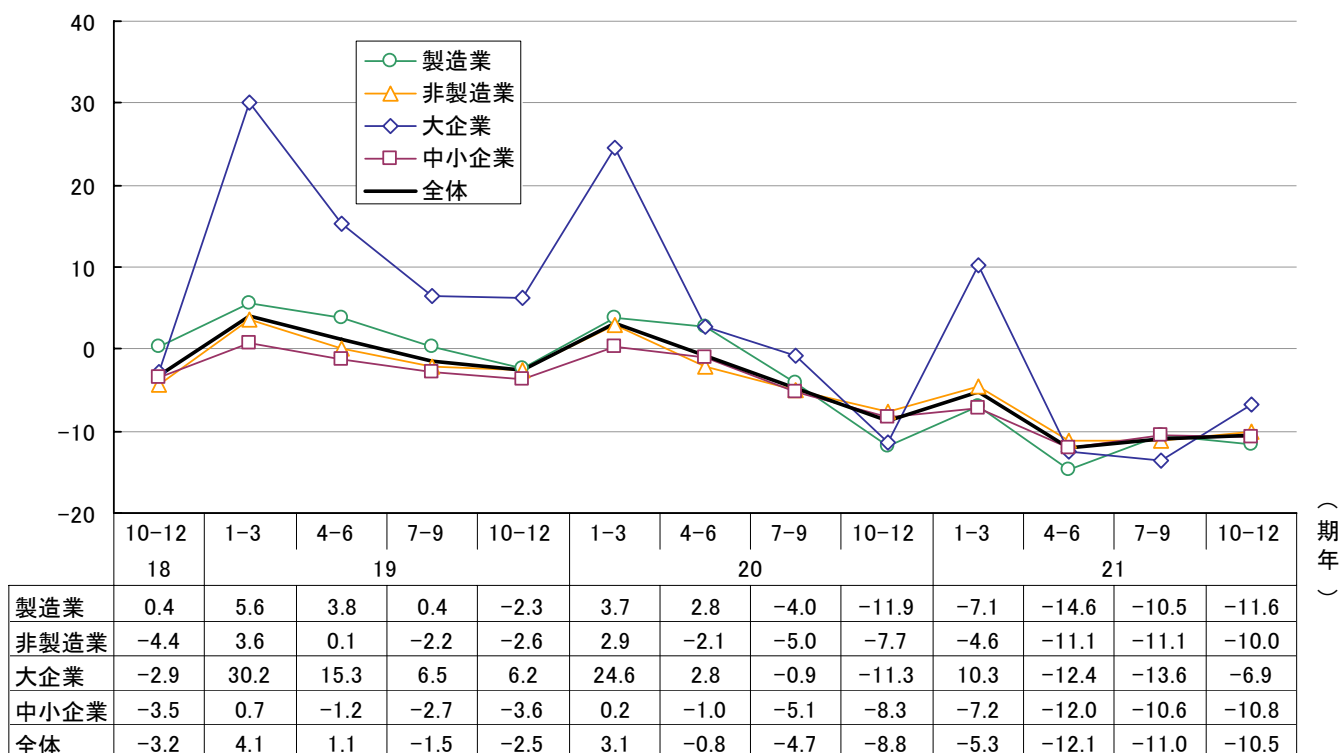
「不足」割合は 13.2%、「過剰」割合は 29.7%で、雇用不足 D I は-16.5 となった。D I は 1.2 ポイント上昇したが依然として雇用の過剰感が強い水準。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 1.7 ポイント上昇し-28.1 となった。非製造業は 0.9 ポイント上昇し-12.0 となった。製造業では非製造業よりも厳しい水準が続いている。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 6.2 ポイント上昇して-18.4 となり、20 年 4－6 月期から 6 期続いた下降傾向に歯止めがかかった。中小企業は 0.4 ポイント上昇のほぼ横ばい状態で-16.3 となった。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 15 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇10－12月期の対前期比の来期の従業者数

「増加」が 4.1%、「減少」が 14.6%で、「横ばい」が 81.4%が大半を占めるが、D I は前期より 0.5 ポイント上昇し-10.5 となった。

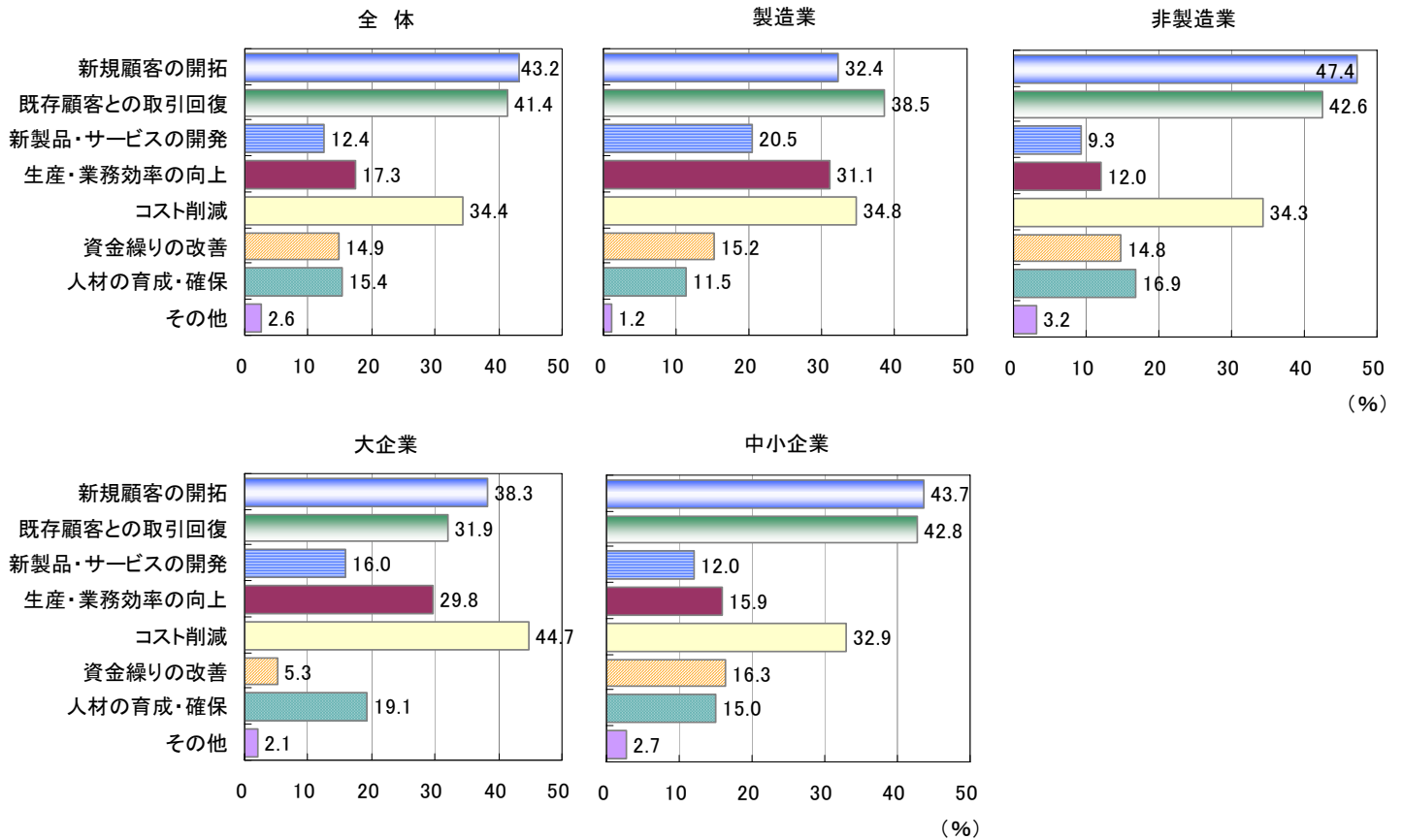
〈製造業・非製造業別〉製造業は 1.1 ポイント下降し-11.6、非製造業は 1.1 ポイント上昇し-10.0 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 6.7 ポイント上昇に転じて-6.9 となった。中小企業は 0.2 ポイント下降でほぼ横ばいの-10.8 となった。

8 今回の特設項目

現在の厳しい経営環境下での経営課題（2つまで複数回答）

図表 16 現在の厳しい経営環境下での経営課題



◇現在の厳しい経営環境下での経営課題

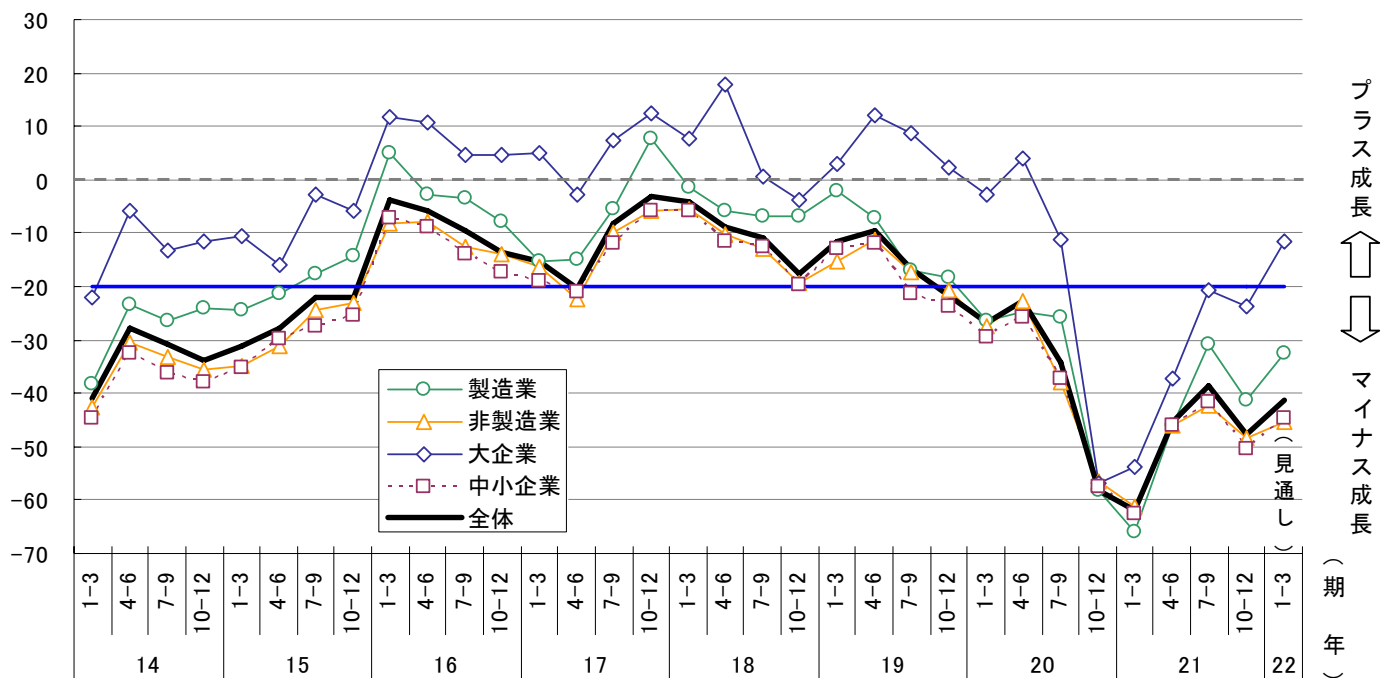
全体では多い順に「新規顧客の開拓」（43.2%）「既存顧客との取引回復」（41.4%）「コスト削減」（34.4%）の3つが主要課題となっている。

＜製造業・非製造業別＞製造業は全体の順位と異なって「既存顧客との取引回復」（38.5%）が最も多く、次いで「コスト削減」（34.8%）「新規顧客の開拓」（32.4%）となった。また、「生産・業務効率の向上」（31.1%）の回答も多い。一方、非製造業は「新規顧客の開拓」（47.4%）が最も多く、半数近くを占めた。また、「人材の育成・確保」（16.9%）、「既存顧客との取引回復」（42.5%）が製造業と比較して多くなった。

＜大企業・中小企業別＞中小企業が全体とほぼ同様の傾向となっているのに対して、大企業は全体の順位と異なって「コスト削減」（44.7%）が最も多くなった。また、4番目に多い「生産・業務効率の向上」（29.8%）や、5番目の「人材の育成・確保」（19.1%）、6番目の「新製品・サービスの開発」（16.0%）も中小企業に比べて高くなっている。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 17 業況判断 D I の推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
	19				20				21				22
製造業	-1.9	-7.0	-17.0	-18.4	-26.3	-24.7	-25.9	-58.1	-65.9	-46.0	-30.9	-41.4	-32.6
非製造業	-15.3	-11.1	-17.3	-20.8	-27.5	-22.7	-38.0	-56.4	-61.1	-45.9	-42.3	-48.3	-45.4
大企業	2.9	12.0	8.8	2.4	-2.8	4.1	-11.1	-56.7	-53.8	-37.3	-20.8	-23.7	-11.6
中小企業	-12.8	-12.0	-21.3	-23.6	-29.4	-25.6	-37.4	-57.6	-62.6	-46.1	-41.7	-50.5	-44.8
全体	-11.4	-9.6	-16.8	-21.5	-26.7	-22.8	-34.1	-58.2	-62.0	-45.5	-38.7	-47.7	-41.4

(見通し)

◇10－12月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

10－12月期の全体のD Iは、9.0ポイント減少し-47.7となった。1－3月期を底に2期連続で上昇したが、今期は再び下降に転じた。

＜製造業・非製造業別＞製造業のD Iは前期までは2期連続で大幅に上昇したが、今期は10.5ポイントの大幅下降に転じて-41.4となった。非製造業も6.0ポイント下降し-48.3となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は2.9ポイントの下降に留まり-23.7となったのに対して、中小企業は8.8ポイントと大企業よりも大幅に下降し、-50.5の低水準となった。

◇来期見通し

平成22年1－3月期の見通しD Iは、全体で6.3ポイント上昇するが、依然として-41.4の低水準に留まる。大企業は12.1ポイント上昇し-11.6まで持ち直す見込みだが、中小企業は5.7ポイントの上昇に留まり-44.8の見込み。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I
製造業	16.1	36.4	47.5	-31.4	9.8	24.1	66.1	-56.3	13.3	35.7	51.0	-37.6
非製造業	16.4	27.0	56.6	-40.1	9.0	21.7	69.3	-60.3	8.4	33.5	58.1	-49.8
大企業	25.2	34.0	40.8	-15.5	16.0	27.0	57.0	-41.0	20.4	40.8	38.8	-18.4
中小企業	15.1	29.3	55.6	-40.5	8.3	22.0	69.7	-61.3	8.3	33.7	58.1	-49.8
全 体	16.3	29.6	54.1	-37.7	9.2	22.4	68.4	-59.2	9.8	34.1	56.1	-46.4

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	28.6	2.4	31.0	14.3	38.1	7.1	4.8	2.4	42.1	5.8	55.4	8.3	7.4	12.4	7.4	2.5
非製造業	25.2	6.3	27.0	2.7	52.3	1.8	1.8	1.8	47.1	4.8	56.4	4.0	9.8	19.4	7.2	1.1
大企業	30.8	3.8	38.5	11.5	42.3	3.8	0.0	0.0	36.6	4.9	63.4	2.4	22.0	14.6	0.0	0.0
中小企業	25.8	5.6	25.0	4.8	50.0	3.2	3.2	2.4	46.8	5.1	55.7	5.3	8.0	18.0	8.0	1.6
全 体	26.1	5.2	28.1	5.9	48.4	3.3	2.6	2.0	45.9	5.0	56.1	5.0	9.3	17.7	7.2	1.4

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	16.5	36.0	47.5	-31.0
非製造業	14.5	32.7	52.9	-38.4
大企業	26.2	38.8	35.0	-8.7
中小企業	13.4	33.3	53.3	-39.8
全 体	15.0	33.6	51.4	-36.3

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤 字		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	20.7	33.3	46.0	-25.3	15.1	39.5	45.3	-30.2
非製造業	19.1	37.5	43.4	-24.3	10.7	39.0	50.4	-39.7
大企業	44.7	37.9	17.5	27.2	20.6	48.0	31.4	-10.8
中小企業	16.4	36.1	47.5	-31.1	10.6	38.2	51.2	-40.6
全 体	19.5	36.3	44.1	-24.6	11.9	39.1	49.0	-37.0

4 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	1.9	64.0	34.1	-32.2	17.0	74.1	8.9	8.1
非製造業	4.0	56.6	39.4	-35.5	10.6	72.1	17.3	-6.7
大企業	3.0	67.3	29.7	-26.7	9.6	81.9	8.5	1.1
中小企業	3.4	57.9	38.7	-35.3	12.9	71.6	15.5	-2.6
全 体	3.4	58.7	37.9	-34.5	12.5	72.7	14.8	-2.3

5 設備投資、設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）						設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					増 加	構成比 (%)					その他
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定		能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	
製造業	7.8	19.2	24.7	42.4	5.9	24.1	17.2	33.9	16.7	55.7	6.9	
非製造業	7.3	16.8	23.9	47.6	4.4	17.3	6.4	22.8	3.6	63.8	15.3	
大企業	19.8	21.8	39.6	14.9	4.0	30.2	14.0	38.4	7.0	64.0	11.6	
中小企業	6.0	17.0	22.3	49.9	4.8	17.7	9.3	24.5	8.2	60.5	12.5	
全 体	7.5	17.5	24.1	46.1	4.8	19.5	9.9	26.5	7.9	61.2	12.6	

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	23.2	42.1	34.7	-11.6
非製造業	26.7	37.5	35.8	-9.1
大企業	48.0	38.2	13.7	34.3
中小企業	22.9	38.7	38.4	-15.5
全 体	25.7	38.8	35.5	-9.8

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比（％）			D I	構成比（％）			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	37.9	52.2	9.9	28.1	3.9	80.6	15.5	-11.6
非製造業	26.5	59.0	14.5	12.0	4.2	81.7	14.2	-10.0
大企業	28.2	62.1	9.7	18.4	7.8	77.5	14.7	-6.9
中小企業	29.9	56.6	13.5	16.3	3.6	81.9	14.4	-10.8
全 体	29.7	57.0	13.2	16.5	4.1	81.4	14.6	-10.5

8 現在の厳しい経営環境下での経営課題（2つまでの複数回答）

	経営課題							
	構成比 (%)							その他
	新規顧客の開拓	既存顧客との取引回復	新製品・サービスの開発	生産・業務効率の向上	コスト削減	資金繰りの改善	人材の育成・確保	
製造業	32.4	38.5	20.5	31.1	34.8	15.2	11.5	1.2
非製造業	47.4	42.6	9.3	12.0	34.3	14.8	16.9	3.2
大企業	38.3	31.9	16.0	29.8	44.7	5.3	19.1	2.1
中小企業	43.7	42.8	12.0	15.9	32.9	16.3	15.0	2.7
全 体	43.2	41.4	12.4	17.3	34.4	14.9	15.4	2.6

表2 DI推移表

			回	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較		
			平成	18				19				20				21					
			四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12				
業況判断	(前期比)	製造業	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	▲ 0.5	▲ 6.9			
		非製造業	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	▲ 1.6	▲ 7.0			
		大企業	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	▲ 0.4	▲ 2.7			
		中小企業	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	▲ 1.2	▲ 7.4			
		合 計	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	▲ 1.0	▲ 6.9			
	(前年同期比)	製造業	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	13.5				
		非製造業	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	2.3				
		大企業	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	21.9				
		中小企業	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	3.3				
		合 計	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	5.4				
	(来期見通し)	製造業	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6					
		非製造業	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8					
		大企業	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4					
		中小企業	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8					
		合 計	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4					
	出荷・売上高	製造業	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	2.2				
		非製造業	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	5.3				
		大企業	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	7.5				
		中小企業	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	4.2				
		合 計	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	4.5				
製・商品単価	製造業	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	0.8					
	非製造業	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	▲ 2.8					
	大企業	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	▲ 9.5					
	中小企業	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	▲ 0.6					
	合 計	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	▲ 1.7					
原材料価格	製造業	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	1.3					
	非製造業	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	▲ 4.3					
	大企業	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	2.0					
	中小企業	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	▲ 3.1					
	合 計	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	▲ 2.6					
営業利益判断	製造業	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	15.9					
	非製造業	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	5.8					
	大企業	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	23.8					
	中小企業	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	6.4					
	合 計	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	8.6					
営業利益水準	製造業	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	10.2					
	非製造業	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	1.5					
	大企業	8.9	-3.0	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	11.9					
	中小企業	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	2.9					
	合 計	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	4.0					
資金繰り	製造業	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	▲ 1.5					
	非製造業	9.5	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	2.0					
	大企業	57.1	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	▲ 0.4					
	中小企業	8.8	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	1.1					
	合 計	14.0	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	1.1					
雇用状況	製造業	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	35.2	37.1	29.8	28.1	▲ 1.7					
	非製造業	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	12.6	11.3	12.9	12.0	▲ 0.9					
	大企業	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	2.6	19.5	24.6	18.4	▲ 6.2					
	中小企業	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	2.7	21.2	18.0	16.7	16.3	▲ 0.4					
	合 計	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	19.0	18.5	17.7	16.5	▲ 1.2					
従業員数(来期)	製造業	1.1	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	▲ 1.1					
	非製造業	-0.9	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	1.1					
	大企業	-2.4	-2.9	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	6.7					
	中小企業	-0.1	-3.5	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	▲ 0.2					
	合 計	-0.4	-3.2	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	0.5					

表3 設備投資推移表

		回	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較		
		平成	18				19				20				21					
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12				
設備投資	製造業	増加	19.3	20.8	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	1.2	▲ 1.8		
		横ばい	41.5	35.6	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	1.2	▲ 10.4		
		減少	11.3	13.2	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	▲ 2.9	4.3		
		なし	24.7	28.0	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	▲ 0.6	8.1		
		未定	3.3	2.4	5.6	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	1.1	▲ 0.2		
	非製造業	増加	14.1	13.4	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	2.6	▲ 1.4		
		横ばい	31.5	32.6	32.4	31.8	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	▲ 0.7	▲ 3.9		
		減少	12.9	15.1	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	▲ 2.6	4.1		
		なし	37.6	34.9	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	1.1	1.1		
		未定	3.9	3.9	4.6	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	▲ 0.3	0.1		
	大企業	増加	25.8	27.7	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	19.8	13.0	1.5		
		横ばい	46.8	44.5	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	21.8	▲ 5.3	▲ 7.0		
		減少	11.3	14.6	16.4	14.7	13.8	14.3	14.4	22.3	22.2	31.7	33.6	46.9	41.5	39.6	▲ 1.9	7.9		
		なし	13.7	9.5	18.0	16.9	15.2	19.6	19.8	17.5	17.6	18.3	15.5	13.3	21.2	14.9	▲ 6.3	▲ 3.4		
		未定	2.4	3.6	2.5	1.5	0.7	1.8	3.6	3.9	2.8	2.9	3.4	3.1	3.4	4.0	0.6	1.1		
	中小企業	増加	14.4	13.1	14.0	12.6	13.9	12.8	13.8	10.6	9.7	7.7	7.0	6.1	5.1	6.0	0.9	▲ 1.7		
		横ばい	32.7	31.7	31.6	32.7	28.9	27.5	26.6	29.4	26.2	22.3	19.4	16.5	16.5	17.0	0.5	▲ 5.3		
		減少	12.5	14.5	12.5	12.9	16.1	19.1	14.7	17.3	19.8	18.6	28.2	26.6	24.7	22.3	▲ 2.4	3.7		
		なし	36.5	37.0	36.6	36.9	37.3	35.9	39.5	37.9	39.7	46.4	40.1	45.3	48.8	49.9	1.1	3.5		
		未定	3.9	3.6	5.2	5.0	3.9	4.7	5.4	4.8	4.6	5.0	5.3	5.5	5.0	4.8	▲ 0.2	▲ 0.2		
合計	増加	15.4	15.2	14.8	14.7	16.2	13.9	14.5	11.4	10.4	8.9	8.2	6.6	5.3	7.5	2.2	▲ 1.4			
	横ばい	34.0	33.3	33.0	33.1	30.0	29.0	28.4	30.1	27.7	23.0	20.3	17.6	17.6	17.5	▲ 0.1	▲ 5.5			
	減少	12.7	14.7	13.0	13.4	16.0	18.6	14.6	17.9	20.0	20.0	29.0	29.2	26.8	24.1	▲ 2.7	4.1			
	なし	34.2	33.2	34.4	34.3	34.3	34.2	37.5	35.9	37.5	43.3	37.5	41.5	45.5	46.1	0.6	2.8			
	未定	3.7	3.5	4.8	4.5	3.5	4.3	5.1	4.7	4.4	4.8	5.0	5.1	4.8	4.8	0.0	0.0			